

## 2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月14日

上場会社名 株式会社ANAPホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 3189 URL <https://www.anap.co.jp/>  
代表者（役職名）取締役社長（氏名）湯浅 慎司  
問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）泉谷 英治（TEL）03-5772-2717  
半期報告書提出予定日 2025年4月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

## （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	582	—	△534	—	△561	—	825	—
2024年8月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年8月期中間期 825百万円（—％） 2024年8月期中間期 ー百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	72.00	70.49
2024年8月期中間期	—	—

（注）当社は、2025年8月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年8月期中間期の対前年中間期増減率並びに2024年8月期中間期の数値及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期中間期	1,134	810	71.4
2024年8月期	—	—	—

（参考）自己資本 2025年8月期中間期 810百万円 2024年8月期 ー百万円

（注）当社は、2025年8月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年8月期の数値は記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年8月期	—	0.00	—	—	—
2025年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

2025年8月期の業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

なお、詳細につきましては、「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 3社 (社名) 株式会社ANAPライトニングキャピタル、除外 1社 (社名) ー  
株式会社ARF  
株式会社AEL

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年8月期中間期	19,167,300株	2024年8月期	5,474,800株
② 期末自己株式数	2025年8月期中間期	345,707株	2024年8月期	345,707株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年8月期中間期	11,468,464株	2024年8月期中間期	5,129,093株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11
3. その他 .....	13
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、前中間連結会計期間は、中間財務諸表を作成し、中間連結財務諸表を作成していないため、前年同中間連結会計期間との比較分析は行っていません。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調を維持しております。しかしながら、欧米における高金利水準の継続や中国経済の減速、さらにはウクライナ情勢の長期化や中東地域の地政学的リスクの高まりなど、海外景気の下振れリスクが依然として存在し、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属するカジュアルファッション業界におきましては、少子高齢化や人口減少による市場規模の縮小が長期的に見込まれる一方で、原材料費や物流費の高騰、人件費の上昇が続く、販売単価が上昇基調にあります。また、賃金の上昇が持続的に進む中で、家計における衣料品支出金額の減少傾向が和らぎ、徐々に回復基調に転じることが期待されております。しかしながら、消費者の購買行動は慎重さを増しており、引き続き柔軟な対応が求められる状況です。

このような状況のもと、当社グループは、経営体制を刷新し、ブランド顧客の年齢層や嗜好性に合わせたリブランディングを推進しております。時代の変化に即応した新たなコンセプトのもと、ターゲット層を明確化した商品展開の試みを開始し、消費者ニーズに寄り添った価値の提供に注力しております。また、商品原価率の見直しを進め、売上総利益の改善を図るとともに、当社オリジナルの商品力を高めることで、競合他社との差別化を目指しております。

さらに、SNSを活用した広告手法を強化することで、デジタルマーケティング戦略を積極的に展開し、ECシステムの全面的な見直しを行い、顧客体験を向上させる取り組みを進め、オンライン販売の強化を図っております。これらの施策により、安定的かつ長期的な収益基盤の確立を目指しておりますが、現時点におきましては売上・利益ともに厳しい状況が続いております。今後も更なる改善策を講じ、事業規模の再拡大に向けた企業努力を継続してまいります。

強固な財務体質への変革に向けては、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続において、当社より提出しました事業再生計画案について全ての取引金融機関に同意をいただき、2024年7月31日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。また、2024年10月31日付で全ての取引金融機関に対する残債務の弁済を完了し、これに伴い債務免除の効力が発生いたしました。さらに、2024年11月26日開催の当社第33回定時株主総会におきまして、新株式及び新株予約権の発行を行うことを決議し、同年11月27日新株式及び新株予約権の払込み完了によりまして、当中間連結会計期間末時点における純資産の額は、810百万円となり、債務超過を解消いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高582百万円となり、売上高が減少したことによる粗利益の減少の影響を受け、営業損失534百万円、経常損失561百万円となりました。また、債務免除益等(詳細につきましては、2024年10月31日付「特別利益(債務免除益)の計上に関するお知らせ」をご参照ください。)を1,399百万円計上し、親会社株主に帰属する中間純利益825百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 中間財務諸表及び主な注記(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(店舗販売事業)

店舗販売事業につきましては、不採算店舗の閉店などを実施し収益の改善を図ったものの、前述のとおり、新規の仕入れを抑えていることから、売上・利益ともに厳しい結果となりました。

以上により、売上高は437百万円、セグメント損失は244百万円となりました。

(インターネット販売事業)

インターネット販売事業につきましては、不採算の他社サイトからの撤退を進め、自社サイト及び収益性の高い他社サイトに厳選する施策を実施いたしましたが、短期間での利益回復までには至りませんでした。

以上により、売上高は114百万円、セグメント損失は41百万円となりました。

(卸売販売事業)

卸売販売事業につきましては、店舗同様に仕入れを制限したことにより新たな商品の販売が伸びせず、売上・利益ともに厳しい状況となりました。

以上により、売上高は10百万円、セグメント損失は3百万円となりました。

(ライセンス事業)

ライセンス事業につきましては、既存ライセンシーとの取引強化および新規取引先開拓により、前期を上回り好調に推移しました。

以上により、売上高は20百万円、セグメント利益は7百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は818百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が609百万円、売掛金が30百万円、商品及び製品が67百万円であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は316百万円となりました。主な内訳は、敷金及び保証金が309百万円であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は150百万円となりました。主な内訳は、買掛金が21百万円、未払法人税等が26百万円であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は174百万円となりました。主な内訳は、資産除去債務が113百万円、退職給付に係る負債が59百万円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は810百万円となりました。主な内訳は、資本金が1,553百万円、資本剰余金が1,869百万円、利益剰余金が△2,417百万円であります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、609百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果支出した資金は458百万円となりました。これは主に、債務免除益1,399百万円、税金等調整前中間純利益838百万円の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は9百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入20百万円による増加の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は888百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入680百万円による増加の結果であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、今後の事業再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を目指しております。財務面におきましては、2024年11月27日に払込みが完了しております、第6回新株予約権の行使を促進させることで資本増強を図り、併せて事業構造の転換を急ぐことで収益体制の再構築を進めております。以上の理由から、今後の進捗状況によっては当社の業績に影響を与える可能性があるため、2025年8月期の業績予想につきましては未定としておりますが、開示可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	609,484
売掛金	30,312
商品及び製品	67,628
原材料及び貯蔵品	11,660
その他	99,082
流動資産合計	818,166
固定資産	
有形固定資産	0
無形固定資産	0
投資その他の資産	
敷金及び保証金	309,642
その他	7,544
貸倒引当金	△425
投資その他の資産合計	316,761
固定資産合計	316,761
資産合計	1,134,928
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	21,378
未払法人税等	26,216
賞与引当金	4,550
資産除去債務	3,490
その他	94,505
流動負債合計	150,141
固定負債	
退職給付に係る負債	59,724
資産除去債務	113,130
その他	1,712
固定負債合計	174,567
負債合計	324,709
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	1,553,657
資本剰余金	1,869,553
利益剰余金	△2,417,561
自己株式	△195,430
株主資本合計	810,218
純資産合計	810,218
負債純資産合計	1,134,928

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	582,190
売上原価	241,967
売上総利益	340,223
販売費及び一般管理費	874,919
営業損失(△)	△534,696
営業外収益	
受取利息	149
その他	1,273
営業外収益合計	1,422
営業外費用	
支払利息	6,645
株式交付費	19,843
為替差損	228
その他	1,729
営業外費用合計	28,446
経常損失(△)	△561,719
特別利益	
債務免除益	1,399,999
特別利益合計	1,399,999
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前中間純利益	838,279
法人税、住民税及び事業税	12,497
法人税等合計	12,497
中間純利益	825,782
親会社株主に帰属する中間純利益	825,782



## 中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益	825,782
中間包括利益	825,782
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	825,782

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	838,279
賞与引当金の増減額(△は減少)	△700
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△242
貸倒引当金の増減額(△は減少)	425
支払利息	6,645
株式交付費	19,843
債務免除益	△1,399,999
売上債権の増減額(△は増加)	63,894
棚卸資産の増減額(△は増加)	106,960
前渡金の増減額(△は増加)	△49,995
未収消費税等の増減額(△は増加)	4,853
仕入債務の増減額(△は減少)	15,536
未払金の増減額(△は減少)	△16,054
未払費用の増減額(△は減少)	△20,596
その他	△6,523
小計	△437,672
利息及び配当金の受取額	149
利息の支払額	△13,557
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	△458,948
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の売却による収入	20,000
敷金及び保証金の差入による支出	△16,880
敷金及び保証金の回収による収入	6,600
長期前払費用の取得による支出	△320
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,400
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	800,000
短期借入金の返済による支出	△515,384
長期借入金の返済による支出	△84,615
新株予約権の行使による株式の発行による収入	680,141
新株予約権の発行による収入	11,598
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,112
その他	△2,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	888,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	438,711
現金及び現金同等物の期首残高	170,772
現金及び現金同等物の中間期末残高	609,484

#### (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

##### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当中間連結会計期間末時点においては純資産が810百万円となり債務超過を解消しておりますが、2020年8月期以降5期連続で、営業損失、経常損失、当期純損失を計上し、2019年8月期以降6期連続で、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また、当中間連結会計期間においても、営業損失、経常損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

このような状況において、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況であるとの認識であり、早期に是正すべく以下の施策を実施しております。

##### ①資金繰りについて

当社は、2024年8月期におきまして、20億77百万円の債務超過となっておりましたが、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続において、当社より提出しました事業再生計画案について全ての取引金融機関に同意を得て、事業再生ADR手続が成立(同年7月31日)いたしました。また、同年10月31日付にて全ての取引金融機関に対する残債務の弁済を完了し、これに伴い、債務免除の効力が発生いたしました。さらに、同年11月26日開催の当社第33回定時株主総会におきまして、新株式及び新株予約権の発行を行うことを決議し、同年11月27日付にて新株式及び新株予約権の払込み完了がなされ、2025年2月7日付にて新株予約権の全ての行使が完了し、上述のとおり当中間連結会計期間末時点において債務超過を解消しております。

今後につきましては、業績の改善を図りながら、新たな資金調達的手段を検討してまいります。

##### ②自己資本の脆弱性について

当社グループは、当中間連結会計期間末時点で、純資産残高が810百万円となり債務超過を解消し、今決算期末(2025年8月期)におきましても債務超過状況の解消を維持すべく、財務体質の抜本的な改善を目指してまいります。

##### ③売上高減少や収益力の低下について

当社グループは、経営体制を刷新し、ブランド顧客の年齢層や嗜好性に合わせたリブランディングを推進しております。時代の変化に即応した新たなコンセプトのもと、ターゲット層を明確化した商品展開の試みを開始し、消費者ニーズに寄り添った価値の提供に注力しております。また、商品原価率の見直しを進め、売上総利益の改善を図るとともに、当社オリジナルの商品力を高めることで、競合他社との差別化を目指しております。

さらに、SNSを活用した広告手法を強化することでデジタルマーケティング戦略を積極的に展開し、ECシステムの全面的な見直しを行い、顧客体験を向上させる取り組みを進め、オンライン販売の強化を図っております。

今後とも事業ポートフォリオの転換を含め、全社的な構造改革を継続的に進めてまいります。

##### ④事業領域の拡大について

株式会社ANAPの事業と親和性が高く、収益性の高い新規事業への参入、事業再編等を図り当社グループの事業基盤の確保、収益基盤の獲得を進めてまいります。

上記のとおり、事業再生に向けた取り組みを行っているものの、これらの対応策は実施途上であり、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

##### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の行使により、資本金が1,030,791千円、資本剰余金が1,030,791千円増加しております。

以上の結果、当中間連結会計期間末において資本金が1,553,657千円、資本剰余金が1,869,553千円となっております。

## (会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	店舗販売 事業	インター ネット販売 事業	卸売販売 事業	ライセンス 事業	計			
売上高								
レディースカジュアル	208,073	66,550	1,614	—	276,238	89	—	276,328
キッズ・ジュニア	228,135	46,206	8,768	—	283,111	14	—	283,125
雑貨・メンズ	894	0	1	—	896	—	—	896
その他	—	1,447	—	20,275	21,722	117	—	21,839
顧客との契約から 生じる収益	437,103	114,205	10,384	20,275	581,968	221	—	582,190
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	437,103	114,205	10,384	20,275	581,968	221	—	582,190
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	437,103	114,205	10,384	20,275	581,968	221	—	582,190
セグメント利益又は 損失(△)	△244,467	△41,393	△3,787	7,656	△281,992	△1,140	△251,564	△534,696

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社で予定しているリラックスサロン事業、エステティックサロン事業、投資関連事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用251,564千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等における一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と調整しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来報告セグメントとして記載していましたが「メタバース関連事業」については、前事業年度において主力事業の立て直しを優先するために撤退しており、当中間連結会計期間より、「メタバース関連事業」の区分を廃止しております。

## (重要な後発事象)

## (新設分割)

当社は2025年1月20日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月1日付で「株式会社ANAPホールディングス」へと商号変更し、持株会社として引き続き上場を維持するとともに、新設分割により、当社の100%子会社となる株式会社ANAPを設立し、当社が営む服飾雑貨の企画販売事業に関する資産、負債及び権利義務を承継させました。

## 1. 目的

当社は、事業再生ADR成立により新スポンサーによる経営体制の一新が行われ、代表取締役の異動及び取締役の刷新を行い、新たな体制のもとで事業再生に向けた強固な収益体制の確立と財務体質の抜本的な改善を進めております。

今後の当社グループの事業拡大及び、より強固な経営基盤の構築を実現するための経営体制として持株会社体制へ移行することが最適であると判断いたしました。

新体制への移行を通じて、当社は持株会社としてグループの持続的成長と企業価値向上のため、グループ各社の経営執行に対する支援と監督機能を担い、グループ全体の事業拡大と収益改善に向けた取り組みを行ってまいります。その具体的な内容は次のとおりであります。

## ① グループ経営戦略推進機能の強化

持株会社はグループ全体のマネジメントに特化し、中長期的な事業領域の拡大と事業の強化に向けたグループ経営戦略を立案、推進することにより、グループ全体の企業価値を最大化することを目指します。

## ② 権限と責任の明確化による意思決定の迅速化

グループ経営管理と業務執行を分離することにより、事業会社は各事業の遂行に専念するとともに権限と責任を明確化し、意思決定の迅速化による競争力の強化を図り、自律的成長を目指します。

## ③ 人材育成

持株会社がグループ横断的な人事戦略を立案・遂行することにより、新たな領域や事業にチャレンジし続ける人材や、グループの総合力を向上させるための次世代の経営人材を育成していきます。

## 2. 当該組織再編の要旨

## (1) 当該組織再編の日程

分割決議取締役会	2025年1月20日
分割承認臨時株主総会	2025年3月31日
分割の効力発生日	2025年4月1日

## (2) 当該組織再編の方式

当社を分割会社とし、株式会社ANAPを新設分割設立会社とする新設分割です。

## (3) 当該組織再編に係る割当の内容

本新設分割の対価として、株式会社ANAPは、普通株式100株を発行し、そのすべてを分割会社である当社に交付します。

## (4) 当該組織再編に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

## (5) 会社分割により増減する資本

本新設分割による当社の資本金の増減はありません。

## (6) 承継会社が承継する権利義務

株式会社ANAPは、本件事業に属する資産、負債及び契約上の地位等の権利義務のうち、新設分割計画書において定めるものを承継します。

## (7) 債務履行の見込み

本新設分割において、当社及び株式会社ANAPが負担すべき債務の履行の見込みに問題はないものと判断しております。なお、本新設分割に伴う債務の継承は、免責的債務引受の方法によるものとなります。

## 3. 当該組織再編の当事会社の概要

	分割会社	新設分割設立会社
(1) 商号	株式会社ANAPホールディングス	株式会社ANAP
(2) 所在地	東京都港区南青山四丁目20番19号	東京都港区南青山四丁目20番19号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 川合 林太郎	代表取締役 若月 舞子
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理	服飾雑貨の企画販売事業
(5) 資本金	1,553,657,662円 (2025年2月28日現在)	10,000,000円
(6) 設立年月日	1992年9月	2025年4月1日
(7) 発行済株式数	19,167,300株 (2025年2月28日現在)	100株
(8) 決算期	8月31日	8月31日
(9) 大株主及び持株比率	ネットプライス事業再生合同会社 66.64% QL有限責任事業組合 7.20% MIRAI-TECH株式会社 2.66% 株式会社サムライパートナーズ 2.13% 家高 利康 1.94% 株式会社Tiger Japan Investment 1.59% 中島 篤三 1.07% 川原 康熙 0.52% CHINA GALAXY INTERNATIONAL SECURITIES (HONG KONG) CO., LIMITED-CASH CLIENT ACCOUNT 0.49% 河合 マーロン 0.48% 熊谷 晶紀 0.40% (2025年2月28日現在)	株式会社ANAPホールディングス 100%

(注) 2025年4月1日付の「当社連結子会社における役員の異動に関するお知らせ」のとおり、株式会社ANAPの代表取締役に池 直将、取締役社長に若月 舞子が2025年4月1日より異動しております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当中間連結会計期間末時点においては純資産が810百万円となり債務超過を解消しておりますが、2020年8月期以降5期連続で、営業損失、経常損失、当期純損失を計上し、2019年8月期以降6期連続で、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また、当中間連結会計期間においても、営業損失、経常損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

このような状況において、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況であると認識しております。当該状況を解消するための対応策及び継続企業の前提に関する詳細につきましては、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」をご参照ください。